

第 40 回定時株主総会招集ご通知
に際してのインターネット開示事項

新株予約権等に関する事項
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

株式会社 AOKI ホールディングス

「新株予約権等に関する事項」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.aoki-hd.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、平成27年11月18日開催の取締役会において、当社グループの結束力を高めるとともに、当社グループ取締役、執行役員及び従業員の業績向上の意欲や士気を一層高め、企業価値の増大に資するため、当社及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び従業員に対して、以下のとおり、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

		第5回新株予約権 (有償ストック・オプション)	
発行決議日		平成27年11月18日	
新株予約権の数		9,050個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 905,000株 (新株予約権1個につき 100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 9,700円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 155,400円 (1株当たり 1,554円)	
権利行使期間		平成28年7月1日から 平成34年6月30日まで	
行使の条件		(注)	
割当先	当社取締役(社外取締役を除く。)、 執行役員及び従業員	新株予約権の数	6,250個
		目的となる株式数	625,000株
		割当者数	19名
割当先	当社子会社取締役、執行役員及び従業員	新株予約権の数	2,800個
		目的となる株式数	280,000株
		割当者数	26名

(注) 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が平成28年3月期から平成33年3月期のいずれかの期における当社有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において連結営業利益が下記①乃至②に掲げる金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を、下記①又は②の条件を達成した期の有価証券報告書提出後に到来する7月1日以後1年間において行使することができる。
- ① 連結営業利益が270億円以上となった場合
行使可能割合 : 50%
 - ② 連結営業利益が300億円以上となった場合
行使可能割合 : 100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日 期首残高	23,282	28,757	86,658	△45	138,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,440		△3,440
親会社株主に帰属する当期純利益			9,711		9,711
自己株式の取得				△2,315	△2,315
自己株式の消却		△923		923	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△923	6,270	△1,391	3,955
平成28年3月31日 期末残高	23,282	27,833	92,929	△1,436	142,609

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
平成27年4月1日 期首残高	1,229	△208	1,021	—	139,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,440
親会社株主に帰属する当期純利益					9,711
自己株式の取得					△2,315
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△616	△175	△791	87	△704
連結会計年度中の変動額合計	△616	△175	△791	87	3,251
平成28年3月31日 期末残高	612	△383	229	87	142,926

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社AOKI
アニヴェルセル株式会社
株式会社ヴァリック

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社
- ・関連会社の名称 青木情報開発株式会社

③ 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- 子会社株式 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・商品 個別法
 - ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法
- ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物及び構築物 6～45年
- 機械、運搬具及び工具器具備品 3～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

ロ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」（前連結会計年度122百万円）は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	27,119百万円
原材料及び貯蔵品	715 〃
計	27,835百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地284百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

80,205百万円

(4) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

AOKI HOLDINGS N. Y. INC.	369百万円
--------------------------	--------

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した主な資産

用 途	種 類	場 所
営 業 店 舗	建物及び構築物、その他	神奈川県川崎市他
転 貸 店 舗	建物及び構築物	長野県諏訪市
遊 休 資 産	土地	山梨県富士吉田市他

② 減損損失の認識に至った経緯

立地環境の変化等により店舗の閉鎖、移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,917百万円）として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の内訳

営業店舗1,836百万円（内、建物及び構築物1,499百万円、その他337百万円）、転貸店舗0百万円（建物及び構築物）、遊休資産79百万円（土地）です。

④ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から5.9%で割り引いて算出しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,649,504株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年5月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,641百万円
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月8日

ロ. 平成27年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,799百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,793百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建築協礼金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長10年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計処理基準に関する事項 ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項 イ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2.をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,560	27,560	—
(2) 売掛金	9,437		
貸倒引当金（※1）	△44		
	9,392	9,392	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,406	3,406	—
(4) 差入保証金	8,307		
貸倒引当金（※2）	△11		
	8,295	8,003	△292
(5) 敷金	20,576		
貸倒引当金（※3）	△28		
	20,547	18,797	△1,750
資産計	69,203	67,160	△2,042
(1) 買掛金	18,021	18,021	—
(2) 未払金	5,130	5,130	—
(3) 未払法人税等	2,669	2,669	—
(4) 長期借入金	40,325	41,040	715
(5) リース債務	4,688	4,759	71
負債計	70,834	71,621	786
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金、及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,921

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超
現金及び預金	27,560	—	—	—	—
売掛金	9,437	—	—	—	—
差入保証金	931	2,002	3,536	597	1,239
敷金	1,039	4,316	3,608	5,681	5,929
合計	38,969	6,319	7,145	6,279	7,168

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,050	4,150	2,650	2,650	3,325	23,500
リース債務	1,570	1,311	908	605	292	—
合計	5,620	5,461	3,558	3,255	3,617	23,500

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.0%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,793百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	298 〃
時の経過による調整額	77 〃
資産除去債務の履行による減少額	△38百万円
期末残高	5,131百万円

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,593円03銭

(2) 1株当たり当期純利益 107円55銭

(注)当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成27年4月1日 期首残高	23,282	26,100	6,171	32,271	2,234	57	36,908	19,054	58,254	△45	113,763
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						1		△1	—		—
剰余金の配当								△3,440	△3,440		△3,440
当期純利益								6,803	6,803		6,803
自己株式の取得										△2,315	△2,315
自己株式の消却			△923	△923					—	923	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△923	△923	—	1	—	3,360	3,362	△1,391	1,047
平成28年3月31日 期末残高	23,282	26,100	5,247	31,347	2,234	58	36,908	22,415	61,616	△1,436	114,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成27年4月1日 期首残高	1,215	1,215	—	114,979
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,440
当期純利益				6,803
自己株式の取得				△2,315
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△606	△606	87	△518
事業年度中の変動額合計	△606	△606	87	528
平成28年3月31日 期末残高	609	609	87	115,507

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～45年

構築物 3～20年

工具、器具及び備品 5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ. ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地284百万円は、子会社の株式会社AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,611百万円

(3) 保証債務

子会社の賃貸借契約等に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

① 株式会社AOKI 86百万円

② アニヴェルセル株式会社 920 〃

子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

③ AOKI HOLDINGS N. Y. INC. 369百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

① 短期金銭債権 14,133百万円

② 長期金銭債権 18,700 〃

③ 短期金銭債務 3 〃

④ 長期金銭債務 584 〃

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 3,713百万円

営業費用 630 〃

営業取引以外の取引高 8,051 〃

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 984,762株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動

(繰延税金資産)

賞与引当金	17百万円
未払事業税	11 "
その他	10 "
計	38百万円

固定

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	201百万円
役員退職慰労引当金	465 "
減損損失	495 "
子会社株式	851 "
固定資産売却損	363 "
その他	114 "
小計	2,492百万円
評価性引当額	△1,236百万円
計	1,256百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮損	△25百万円
その他有価証券評価差額金	△242 "
計	△268百万円
繰延税金資産 (純額)	988百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 A O K I	所有 直接 100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理料 資金の貸付 債務保証	土地、建物の賃貸 (注) 1	533	前受収益	49
						長期預り 敷金保証金	100
				経営管理料 (注) 2	3,035	未収入金	232
				資金の貸付 (注) 3	23,000	関係会社 短期貸付金	8,000
				利息の受取 (注) 3	49	未収入金	0
				債務保証 (注) 4	86	—	—
子会社	アニヴェルセル 株式会社	所有 直接 100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理料 資金の貸付 債務保証	土地、建物の賃貸 (注) 1	690	前受収益	63
						長期預り 敷金保証金	331
				経営管理料 (注) 2	372	—	—
				資金の貸付 (注) 3	3,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	900
				利息の受取 (注) 3	64	—	—
				債務保証 (注) 5	920	—	—
子会社	株式会社 ヴァリック	所有 直接 100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理料 資金の貸付	土地、建物の賃貸 (注) 1	268	前受収益	23
						長期預り 敷金保証金	152
				経営管理料 (注) 2	306	—	—
				資金の貸付 (注) 3	11,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	4,900
				利息の受取 (注) 3	92	関係会社 長期貸付金	10,600
		未収入金	0				

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	A O K I HOLDINGS N. Y. INC.	所有直接 100.00	役員 の兼 任 債 務 保 証	資金の貸付 (注) 3	80	関係会社 短期貸付金	80
				利息の受取 (注) 3	0	未収入金	0
				債務保証 (注) 6	369	—	—
子会社 (注) 7	アストロ ロボ株式 会社	なし	役員 の兼 任 自 社 利 用 シ ス テ ム 開 発 の 委 託	業務委託料 (注) 8	442	未払金	2
関連 会社 (注) 9	青木情報 開発株式 会社	なし	保険業務 代行	保険料の支 払 (注) 1	48	未払金	0
				建物の賃貸 (注) 1	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営管理料については、当事者間の交渉のうえ決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し交渉のうえ決定しております。
4. 株式会社AOKIの建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。なお取引金額は、当事業年度末の残高を記載しております。
5. アニヴェルセル株式会社の事業用定期借地権契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。なお取引金額は、当事業年度末の残高を記載しております。
6. AOKI HOLDINGS N. Y. INC.の金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。なお、取引金額は当事業年度末の残高を記載しております。
7. アストロロボ株式会社は、平成27年10月31日付で子会社に該当しなくなっております。
8. 業務委託料は、一般取引先と同様に、交渉のうえ決定しております。
9. 当社代表取締役会長青木拓憲が議決権の100%を所有している株式会社アニヴェルセルHOLDINGSが青木情報開発株式会社の議決権を100%所有しております。
10. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,287円24銭
- (2) 1株当たり当期純利益 75円34銭

(注) 当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。